

建材マンスリー

Kenzai Monthly

特集

知っておきたい

住宅業界関連用語

2014

好木心

伝統を演出する構造美
金沢駅 鼓門
(石川県金沢市)

付加価値創造に挑戦! 注目企業を訪ねる
株式会社 つ・い・つ・い

今月のニュース
建材マンスリー資料室

時代の転換期 さらなる成長のための基盤構築

住友林業株式会社 常務執行役員 木材建材事業本部長

梅木孝範



新年明けましておめでとうございます。平素より「建材マンスリー」をご愛読下さり誠にありがとうございます。また、旧年中は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

2013年を振り返ってみますと、政治面ではわが国と関係の深い東アジアや中東情勢を巡って混乱の続く一年でした。他方、経済面では中国などの新興国や地域で、景気循環に短期的な駆けりが見え始めたものの、先進諸国は金融緩和をはじめとする政策協力で経済危機の回避に努め、一定の成果をあげてまいりました。特に米国においては持続的な雇用回復が期待できるまで経済は安定してきており、本年一月から金融緩和の規模縮小が決まっております。

また、国内においては「アベノミクス」が奏功し円安・株高・低金利が継続しています。賞与の引き上げや設備投資の増加により、景気回復の緒について一年だったと言えるのではないのでしょうか。

さて、本年四月に消費税増税が実施されます。住宅業界では、1997年の増税時と同様に駆け込み需要の反動から市場の冷え込みが懸念されています。そこで政府は「すまい給付金」、「ローン減税拡充」などの政策による下支えを図っています。そこで前回のよう大きな反動減には至らないと考えています。

また昨年中盤の順調な新築受注が実際の工事として具体化することで、少なくとも本年の前半までの業況は好調に推移する見通しです。そこで懸念される課題としては、被災地の復興需要に加え、2020年の東京オリンピックに向けた首都圏の需要増で職人不足や資材不足がさらに深刻化することであり、対応策が問われています。

また、政府は増税対策のみならず「中古住宅流通」や「耐震補強」といったストック分野にも傾注する方針です。中期的な視点では人口減少に伴う新設住宅着工戸数の減少は自明であり、ストック事業に対する具体的な事業参画は私どもにとつて不可欠と言えます。同時に2020年省エネ基準義務化に向けた準備や、国産材の利用促進、

大型建築物の木造化など成長が期待される分野に積極的に取り組んでいく必要があります。

さらに2014年度以降に国内で稼働開始予定のバイオマス発電所は、現在稼働している発電所の約二倍といわれています。燃料チップとして間伐材や未利用材などの林地残材、チップ以外のバイオマス燃料の開拓は今後の電力需要を支える重要な課題となっております。

当社といたしましては、グループの力を合わせてリフォーム事業、バイオマス発電事業、大型木造事業、海外事業に取り組んで参ります。木材建材事業本部は、お取引先の皆様と未来を共有し、新たな事業の提案を当社らしいノウハウや技術を活かしながら、皆様とともに取り組んでいく所存でございます。

弊誌「建材マンスリー」では2014年も市場動向を的確に捉え、わかりやすい情報を発信していきます。引き続きご支援・ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願ひ申し上げます。

特集

知っておきたい 住宅業界関連用語

2014

2014年はどのような年になるのか。高齢者対応、省エネなどの分野から、今年注目されるであろうテーマを取り上げてみた。また次のページからは「少子高齢化と空き家問題」「国産材」「スマートシティ」3つのテーマについて、第一人者に詳しく読み解いてもらう。

す まい給付金

消費税のかかる新築・中古住宅の購入時に、税率の引き上げによる負担軽減のために設けられた現金給付の措置。住宅ローン減税とあわせて負担軽減をはかる。収入が一定以下の要件がある。給付対象住宅の主な要件は、床面積が50㎡以上、第三者機関の検査を受けた住宅であることなど。実施は2014年4月から17年12月まで。

T PP (環太平洋経済連携協定)

21の分野におけるさまざまな制度、ルールを交渉する12カ国の自由貿易協定。交渉妥結は2014年に持ち越した。建築関連では輸入木材・建材への影響は少ないが、最大10%の関税がかかる集成材と合板は、約6%が安価な輸入品に置き換わると林野庁は試算。また、公共事業の入札方式や性能試験・表示方法に影響が出る可能性がある。

コンパクトシティ

都市の郊外化やスプロール化を抑え、スケールを小さく保った市街地を活性化させ、職住近接型の住みやすい街づくりを目指す考え方。青森市や富山市、浜松市などは、都市政策に取り入れている。国土交通省では、歩いて暮らせる集約型まちづくりの実現に向け、拡散した都市機能を集約させるための支援事業を行っている。

リバース・モーゲージ

自宅を担保に老後資金などの融資を受け、死亡時に担保物件を売却することで借入金を一括返済する、高齢者などの持ち家資産の活用。日本では認知度が低く、利用意向も1割以下にとどまるが、高齢社会の金融資産として期待されている。普及には、担保割れリスクへの対応、建物部分の資産価値の向上などの課題解決が必要。

スマートウェルネス住宅

2013年に開かれた産業競争力会議で国土交通省が提案。従来の高齢者対応の概念を超え、省エネ、バリアフリー、生活拠点集約化など、高齢者が安心して健康に暮らせる街や住宅を実現する。高齢者向け住宅の建設・改修、公的賃貸住宅を活用した支援施設の併設、ICT*を利用した見守りの取り組みなどを支援する予算を要求。

高齢者向け住宅

2011年の「高齢者住まい法」の改正でサービス付き高齢者向け住宅を創設。安否確認と生活相談が義務づけられた、新たな高齢者住宅が誕生した。国は2020年までに60万戸の供給を目指し、建設・改修に補助金を支給、税制面でも優遇措置が取られている。教育サービス、家電量販店、外食チェーンなど異業種の参入も活発。

エネルギーパス

EU各国で義務化されている、「建物の燃費」を表示する制度。年間を通して快適な室内温度を保つために必要な、床面積1㎡当たりのエネルギー(kWh)を数値化したもの。住宅の燃費に関する見える化により、省エネへの投資額と削減できる光熱費が割り出せ省エネ化への効果がある。日本版エネルギーパスも2014年1月から開始。

住宅性能表示制度の見直し

省エネ基準の改正に伴い、省エネ等級の変更などの見直しが決まった。一次エネルギー消費量を評価する基準を導入し、外皮性能の計算方法の変更へも対応する。現行の「省エネルギー対策等級」は「断熱等性能等級」となる。見直しは断熱性能の変更部分は改正基準公布時から実施予定。そのほかは2015年4月から施行。

省エネ基準改正へ切り替え

2013年省エネ基準改正で、評価方法の指標が一次エネルギー消費量に変更になった。住宅に関しては判断基準(U値、η値、一次エネルギー消費量)と設計施工指針(部位別仕様表、平成25年仕様基準)が昨年10月1日から施行され、平成11年基準は廃止となったが、2015年3月31日までは経過措置期間となっている。

少子高齢化の進展に伴い、上昇を続ける空き家率に歯止めをかける手立てはあるのか。空き家問題に詳しい米山秀隆氏に話を聞いた。

高齢者の住み替え時に持ち家をどう活用するか

日本の高齢化率は、長期的に上昇傾向で推移しています。65歳以上の人口の割合は、2010年の23・1%に対し、2030年までには31・8%に及ぶ一方、労働力の中核を成す15歳～64歳までの生産年齢人口は、2010年の63・7%から、2030年には58・5%へと減少。総人口も減少局面を迎え、本格的な少子高齢化社会へと移行しています。これに伴い住宅市場で課題となるのが、空き家問題への取り組みです。総務省により5年に1度行われる「住宅・土地統計調査」では、2008年時点の空き家件数が757万戸、空き家率は13・1%に達し、前回調査の2003年を0・9%上回る過去最高となっています。住宅市場において一定量の空き家が発生するのは自然なことですが、入居の見通しが立たないまま放置され荒れてしまう場合は問題となります。

例えば、高齢者が住み替えを考えた場合、持ち家をどうするのかという問題が発生します。家族が代々住み継いでいくというかつてのライフスタイルは影を潜め、子供世帯は通勤や通学に便利な地域の賃貸に暮らしたり、自分好みの持ち家を有しているケー



富士通総研経済研究所
上席主任研究員
米山秀隆氏

スも増えてきました。親の持ち家を売却するにも、家財道具等の処分の手間がかかったり、住む予定はないが資産を手放すことに抵抗を感じるなどして、放置されているケースは少なくありません。

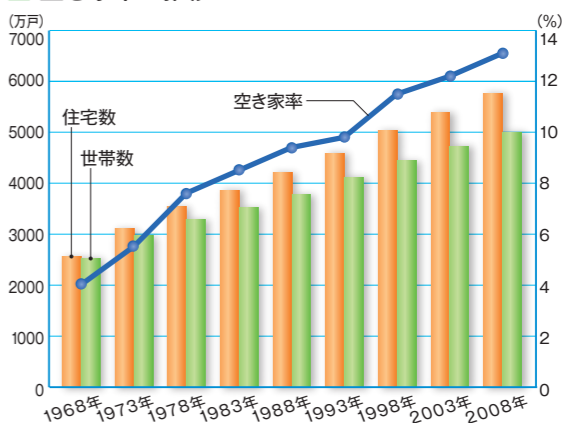
地域に空き家が増加すると、老朽化による倒壊事故や、雑草や樹木の繁殖、延焼事故やゴミ投棄などに対する周辺住民の不安、そして地域の活性化への支障など様々な問題が発生する可能性があります。町づくりの観点からも、空き家の増加は見逃せない問題です。日本は欧米と比較して所有権や財産権が強く、空き家の撤去が進みにくいという問題点もあります。建物を撤去した際は固定資産税の軽減を行うなど、所有者が撤去に着手しやすい法整備も急がれます。

空き家利活用のインセンティブを充実させる

空き家の増加に歯止めをかけるため、様々な取り組みに着手する自治体は増えていきます。例えば、大分県竹田市では、2010年から空き家の改修補助金支給をはじめいくつかの補助事業を開始しています。

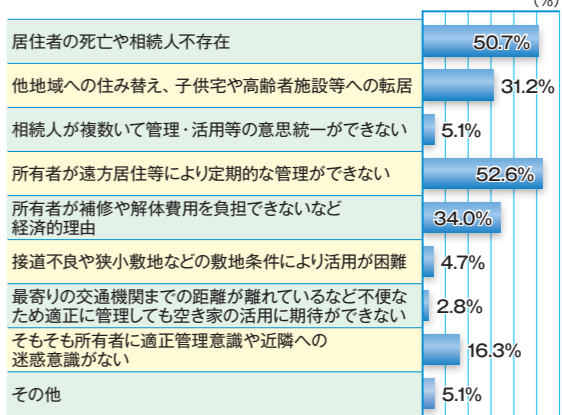
まず、空き家活用奨励金として、空き家を売却した人に10万円を支給。空き家を購

空き家率の推移



出典：総務省「住宅・土地統計調査」

空き家が管理不全となる理由



出典：国土交通省近畿地方整備局「環境整備方策調査業務報告書」2012年3月

入した場合にも、改修費用として最大100万円が支給されます。さらに、空き家や空き店舗を活用して起業する場合にも、売却または貸し出す人、購入または借りて事業を行う人それぞれに補助があります。住まいを探すためにかかる滞在費の一部の助成も行われており、同市では空き家バンクを活用した移住者が増加。2010年度は21人、11年度は42人、12年度で59人となっています。今後、空き家の利活用を促進していくためには、補修や移住に、そして売却に対する何らかのインセンティブを充実させることが不可欠です。さらに、自治体は空き家バンクへの登録を待つだけでなく、移住を希望する人へのサポートとして、先行移住者による現地案内や生活相談サービスを提供するなど、地域を巻き込んだ空き家活用の促進を図る

必要があるでしょう。また、空き家率を抑えて住みよい町づくりを進めていく上では、コンパクトシティ化も必要だと考えます。2030年には後期高齢化率が20%を超える富山県富山市では、中心市街地の空洞化を阻止するため、まちなか居住を推進。駅や停留所の徒歩圏にまちなか居住と市民生活に必要な機能を集積させ、中心市街地に住宅を購入した人には1戸につき上限50万円を補助しています。また、同市のまちなか住宅・居住環境指針に適合した共同住宅を建設した事業者にも、1戸につき上限100万円が補助されています。

少子高齢化時代においては、余剰となった物件活用こそが不可欠と捉え、新築建設のみにこだわらない住宅政策を考えていくことが必要だと思われれます。

国土の7割を森林が占める日本。国産材利用の拡大を図るためには、どのような取り組みが成されるべきなのか。

新しい木材製品であるCLTに期待が高まる

日本は、フィンランドやスウェーデンに次ぐ世界有数の森林大国です。人工林と天然林を併せた総森林資源はおよそ49億m³にも及び、戦後植林されたスギやヒノキは今、伐採期を迎えています。森林の適正な整備や保全の意味も含め、国産材の利用拡大を進めることが急がれています。

例えば、2013年から運用が開始された、地域の木材を一定以上利用した住宅を建てた場合に特典が与えられる木材利用ポイント、国産材の利用推進という意味で非常に意義のある制度です。2013年



国産材を余すことなく活用できるCLT



セイホ株式会社
技師長
森林総合研究所 フェロー
神谷文夫氏

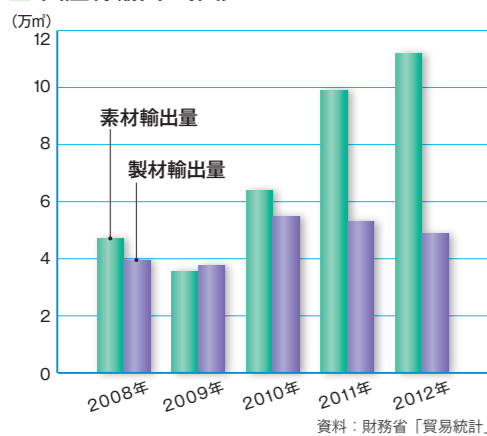
度限りとされていた実施期間も、2014年9月まで延長されています。さらに手続きの簡略化や特典の充実、あるいは事業者だけでなく消費者にも周知を徹底することで、国産材利用に大きな弾みをつけることと思われれます。

また、新しい木材製品としては、CLT(クロス・ラミネイテッド・ティンバー)に注目が集まります。挽き板を繊維方向が直交するように積層接着したパネルであるCLTは、欧米を中心に中・大規模のマンションや商業施設、一般住宅の構造用部材として用いられています。直交積層構造のため、節などの多い比較的低質な木材を利用して欠点も補われ、国産材を余すことなく活用できます。ただし、CLTはJAS化も進んでいますが、欧米のように構造用部材として用いられるようになるまでには法改正などを含めて時間を要します。まずは床材や屋根材として使用を進めて行くことで、欧米的な普及とは異なる、日本独自のCLT活用方法を模索して行くべきだと考えます。

中国を重点国として国産材の輸出を促進する

日本の木材消費量は減少傾向にあります

国産材輸出の推移



資料：財務省「貿易統計」

が、経済発展や人口増加の著しい新興国では、木材需要の増加が見込まれています。とくに中国では、木材の供給量は増加しているものの、消費量がこれを上回っており、木材輸入は丸太・製材ともに急速に増加しています。日本が国産材の輸出という販売チャネルを増やすには、中国を重点国として、木材製品の輸出に向けた取組を進めていく必要があるでしょう。

ただし、日本の建築基準法に相当する中国の「木構造設計規範」では、スギやヒノキが木造建築物の構造材として指定されておらず、現在のところ日本の軸組工法も木構造として認められていません。その一方で、日本的な内観の住宅が好まれる傾向や、木の現しを求める木造ニーズは確実に高まっています。2011年に開催された上海国際木造エコ住宅博覧会に出席した日本パビ



内装に木を用いた喫茶店

リオンには、およそ8000人が来場する盛況ぶりでした。

2×4住宅の普及などから、木造住宅に対する中国の関心は高まっており、また地震災害に耐えた日本の近代的な軸組工法にも注目が集まっています。日本政府も、中国の「木構造設計規範」の早期改正に向けた取り組みが進むよう働きかけており、近いうちに中国で軸組工法の住宅が伸びていくことが期待できます。この機を逃すことなく、国産材の輸出を積極的に進めていくことが必要です。

日本国内では、飲食店をはじめ木を用いた内装デザインが増えることに気付かれます。潜在的な木材需要は決して少なくはなく、木の価値は今後さらに見直されることが考えられます。国産材の利用促進活動を続けることで、国内の木材需要は必ず上向くことと思われれます。



知っておきたい
住宅関連用語

スマートシティ

先端技術を駆使して、社会インフラを効率化

期待される次世代都市として、世界中で取り組みが進められているスマートシティ。その概要とは？

街づくりの基盤はエネルギーの最適活用

地球温暖化への対応の一つとして、太陽光発電などの再生可能な分散型エネルギーの普及が進められています。しかし自然エネルギーは、天候や気象条件に左右されやすく出力が変動するため、安定した電力供給の調整が必要となります。また、電力需要が供給を上回った場合は需要調整を行い、逆に供給が上回る場合は蓄電を行うなどの制御も必要です。このような電力の需給を効率的に制御する次世代の送電網システムを、スマートグリッドと言います。

このスマートグリッドを情報インフラとして利用し、エネルギーや社会インフラ全般の管理に使うというのがスマートシティの考え方です。スマートシティにはいろいろな定義がありますが、基本的には「最新のICT(情報通信技術)を導入し、スマートグリッドを活用した次世代の都市」と言うてよいでしょう。

日本のスマートシティは、太陽光発電の普及が発想の中心となっています。そのため、需給バランスを調整できるスマートハウスやスマートビルが検討されます。スマートハウスを構成するのは、住宅用太陽光発電、家庭用蓄電池、電気自動車を活用した



法政大学
地域研究センター
特任教授

白井信雄氏

蓄電システム、スマートメーター、そしてHEMSなどです。

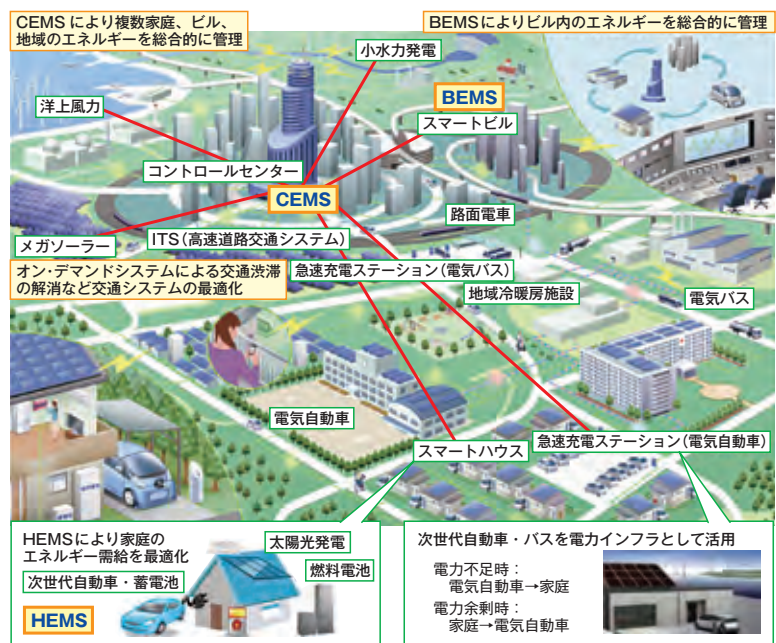
スマートグリッドに不可欠なスマートメーターは、電力使用量を自動検針して通信回線で電力会社へ送信します。また、消費量や料金をリアルタイムで「見える化」して省エネを促したり、余剰分の発電電力の蓄電や売電の調整なども期待されています。

HEMS(家庭内エネルギー・マネジメントシステム)は、家電の電力消費管理など、家庭内のエネルギー管理を行うためのシステムです。HEMSで管理しきれないものは、地域全体のエネルギー需給を調整するCEMS(地域エネルギー・マネジメントシステム)で管理します。

ICTの活用拡大で暮らし方も変わる

現在、全世界で取り組まれているスマートシティ・プロジェクトは、主なものだけでも400件を超えると言われます。日本では、経済産業省が2010年に「次世代エネルギー・社会システム実証地域」として横浜市、豊田市、京都府けいはんな学研都市、北九州市を選定し、スマートグリッドの構築と海外展開を実現するための実証事業が

スマートコミュニティのイメージ



出所：経済産業省

んでいくと思われま。例えば場所や時間にとらわれずに働くテレワークの促進や、平日と週末、冬と夏などを住み分けるマルチハビテーションなどです。

また、都市はハードウェア(技術)だけでなく、制度などのソフトウェア、人の意識や繋がり、ヒューマンウェアの組み合わせから成り立っています。こうした面を重視した街づくりの工夫が、必要になるでしょう。技術だけがスマートなのではなく、そこで暮らす住民もスマート(賢く)になる必要があるのです。

続けられています。そのほか「スマートコミュニティ構想(経済産業省)や「環境モデル都市構想(内閣府)」、「ICTスマートタウン構想(総務省)など各地で実証実験のプロジェクトが実施中です。

ただし現在進められているスマートシティは、スマートグリッドによる「エネルギーの最適制御」など、ICTによる環境効果の一部を利用しているに過ぎません。これからICTを幅広く活用し、社会構造システムをダイナミックに変革していく方向に進

健康管理、モビリティ革新と、枠組みがどんどん広がるスマートシティですが、将来どのような社会を目指すのかを描いて、前へ進むことが大切です。私が考える将来目指すべき次世代都市はサステイナブル・シティです。この「持続可能な都市」は、将来世代や他地域などへの付け回しをせず、他者に配慮した都市であることが原則です。そして、自らの意思で住民が都市づくりに取り組み、住民参加と活力に満ちたヒューマンウェアが十分に機能した都市と言えます。



石川県
金沢市

vol.8

好木心
【こうき-しん】

伝統を演出する構造美 金沢駅 鼓門 石川県金沢市

一般社団法人建設コンサルタンツ協会 会誌編集担当 塚本敏行

写真2点とも：住友林業(株)北陸支店 屋久浩典



加

賀百万石の城下町の風情を色濃く残す金沢。2015年春には北陸新幹線の金沢―長野間が開業予定だ。

玄関口となる金沢駅東口広場の「もてなしドーム」は多雨多雪の金沢に下り立つ人に傘を差し出す「もてなしの心」を表現している。この近代的なガラスドームの出入り口にどっしりと構えるのが、高さ14mの木造の「鼓門」。石川県の伝統芸能である能楽「加賀宝生」で用いられる楽器のひとつの鼓をモチーフにしている。

2本の柱は、二重にらせん状にねじれながら鼓の形を描く。デザインとして素晴らしいだけでなく、全方向の地震力に抵抗する構造であり、天井を支える重ね梁も、水平トラスの構造形式をとっている。銅板葺きの屋根の広さは23m×13m。下から見上げると木材で組み上げられた格天井が緩やかな曲面を描いている。木材はすべてベイマツ構造用集成材が用いられ、全体で320t(約604m³)にもなる。強度が安定していて入手し易かったことから選択された。また、燃えしる設計による準耐火構造とし、それに加えてスプリンクラーや赤外線感知器、カメラを設置して火災対策を講じている。

屋根と柱は、ドームの雪受け、雨水処理、地下広場の換気塔の役割も担っている。雨水はドームと鼓門のつなぎ目から柱内の縦樋を通して地下タンクに溜められ、構内のトイレや植栽の水に利用されている。地下広場の換気塔用パイプも柱の中にある。

2005年3月に古都に出現した新しい建築物は、来訪者、特に外国人には評判がよいようだ。2011年には米国の旅行雑誌「トラベル・レジャー」で「世界で最も美しい駅」のひとつに選ばれている。金沢のシンボルのひとつになってくれるだろう。

日本伝統の「あられ」に 新しい価値を加えた若き女性企業家

株式会社

つ・い・つ・い



代表取締役

遠藤貴子氏

株式会社 つ・い・つ・い

- 本社 東京都港区南青山 2-2-15
- 創業 2008年
- 資本金 500万円
- 売上高 5000万円 (2013年前期)
- 従業員 6名
- 事業内容
 1. せんべい・菓子商品の企画
 2. せんべい・菓子商品の販売 (卸・小売)、輸出

老舗米菓会社に 新風を吹き込む

もち米を原料として作られる「あられ」は、平安時代にはすでに生まれていたと伝えられる歴史深い食べ物だ。日本人なら誰もが一度は食べたことのあるこのあられに新しいひと工夫を加え、改めてその美味しさを多くの人に伝えようとしている企業が創業した、株式会社つ・い・つ・いである。

「私自身もともとあられが好きで、おやつに好んで食べていましたが、中でも知人のお土産で知った、新潟県のある老舗米菓会社が作るあられがお気に入りだったんで、大きな袋や缶にたくさん入っているスタイルのあられです。私が提案するような商品は本来のあられではない、と思われても無理はありませんでした。当初は、何を提案してもウンともスンとも言ってくれなくて、なかなか口をきいてもらえない状況でした。提案通り作ってくれても一言、「こんなあられでいいのかねえ」などと言われてたり(笑)。商品開発には、一年半ほどかかりました。その間、何度も新潟に通って、頻りに電話を入れて、このあられの美味しさをたくさんの人に知ってもらうには必要なことだと話し続けました。販売後は、あられを食べたお客様の反応を職人さんにとんどん伝えるような心がけています。これが良かったのか、今では「こんな味はどうだろう」と、新しいあられ作りに一緒に挑戦してくれているんです」

ネット販売を通じ お客様の声をすくい上げる

現在は、東京都北千住に常設店舗を1店舗持つ他、都内各地で期間限定で出店しており、メインはインターネットでの販売となっている。店舗とネット、それぞれには大きな役割があるという。

「つ・い・つ・いの商品を知ってもらうためには、店舗の存在は大きいですね。一方、ネットショップの良い点は、遠方のお客様にも買ってもらえるだけでなく、忌憚のない意見が聞けるということ。今では、ツ



バラエティに富んだ味のあられを包むパッケージは、日本在住のフィンランド人デザイナーが手掛けている

イッターやフェイスブックなどのSNSと連動して、お客様の「こんな味のあられが食べたい」という声を取り入れることもあるんです。人気商品の「黒胡椒」や、シナモンの風味を効かせた「チャイызらめ」などは、ネットに寄せられたお客様の声から生まれたんですよ」

掲載すれば売れる、というほどネット販売は万能ではない。しかし、情報収集や商品開発にも役立つという点では、活用する意義は大いにありそうだ。ツイッターがきっかけとなり、あるファッションブランドがお客様に限定で配るあられを作るなど、コラボ商品の開発も始めた。2013年には、原料である米の販売も行った。これも、「美味しいあられの原料となってい

ところが、その米菓会社が経営不振に陥っていることを知る。販売網が新潟県のみであったこと、そしてメインの客層が70代以上と高齢化していることなどが要因だった。

「こんなに美味しいあられが消えてしまうのは絶対に駄目だと思いました。若者にもこのあられの美味しさを知ってもらうために、何かできないか。そんな単純な思いが、私の起業のきっかけでした。そして、すぐに新潟に飛んで、社長に直談判したんです。

「もち米を食べてみたい」というお客様の声を取り入れた結果であるという。

「契約農家が手間暇かけて作っているため、数量も限定されていましたが、おかげで飛ぶように売れました。起業したての頃、六本木のアークヒルズで行われている朝市であられを販売したことがありました。その時に、農家の方と接する機会があり、野菜や果物をあられに取り入れるヒントなど、たくさん学ぶことができました。恩返しというわけではありませんが、今後は、美味しく体にいいものを食べてもらいたいと頑張る生産者の思いまで伝えられるような商品を提供していきたいですね」

遠藤さんは今、あられを海外の人にも味わってもらおうための足場作りを始めている。

「私の夫はフランス人なのですが、初めて会った頃、起業して間もない私が目撃した面であられの会社を作ったことを話すと、



契約農家には遠藤さん自身も足を運び作業を手伝うことも

私は、インターネットで販売したいと考えていました。学生時代から、洋服を買い付けてネットショップで販売するビジネスをしていて、ノウハウは持っていました。東京に住んでいると気づかないけれど、地方にいるとなかなか手に入らない商品がまだまだあって、ネットで買えることをとても喜んでくださるお客様と接してきた経験もありました。先方の社長は60代の女性でしたが、あられの別の売り方を模索していたということで、熱心に話を聞いてくださり、すぐに承諾をいただけました」

ところが、問題はその先にあった。あられ作りの職人たちに、若い遠藤さんはなかなか受け入れてもらえなかったのだ。

「客層を広げるためにハーブや香辛料を使って味のバリエーションを増やし、食べきりサイズの小袋にして、パッケージデザインも現代風にアレンジすることを考えていました。しかし、職人さんたちがずっと作ってきたのは、昔ながらの塩や醤油の味



今後は海外の主要都市にも出店を計画 중이다

「あられなんてグサイ! 米臭くて茶色で、海外では誰も食べないよ!」と言われたんです。もう悔しくて悔しくて(笑)。でも、考えてみるとフランスのお菓子の多くはクッキーやチョコレートなどの甘いもので、あられのようなしょっぱいお菓子はなかなかないことに気づきました。それと、日本人には好ましいお米の香りも、海外の人は苦手なのだ。そこで、ワインに合うカマンベール味や、寿司人気で知られるようになったわさび味のあられを作りました。今では、夫もあられが大好きです。現在は、マレーシアやシンガポールなどのスーパーに商品を卸していますが、今後はニューヨークやパリなどにも広げて、あられの美味しさを世界中の人に知ってもらいたいですね」

大きな会社にしてたくさん儲けたい、という思いではなく、ただ自分の好きなものをたくさんの人に知ってもらい、それを丁寧に売っていききたいという遠藤さん。女性らしいしなやかな発想力と粘り強い行動力で、日本の伝統を世界に発信していく。



住まい博2013 大阪・梅田会場

「名古屋住まい博」
2月8日、9日に開催

1998年から三大都市圏を中心に開催している住友林業の「住まい博」が、大阪、横浜に続き、2月8日(土)、9日(日)の両日、名古屋で開催される。会場は「ポートメッセなごや」(名古屋市国際展示場 第3展示館)。

「住友林業の家」の強固な構造躯体や設計手法、各種部材や設備などを一挙に展示する体感型博覧会として、来場者から高い評価を受けている「住まい博」。首都圏では、横浜などみらいで2013年11月9、10日の両日開催された。

11月1日～12月1日のロングラン開催となった「住まい博2013」大阪・梅田会場は、大阪駅前の旧大阪中央郵便局跡地という好立地で多くの来場者を迎え、1カ月の来場者数は約9000組を数えた。

来場者からは、「木の温かみを感じた」「木造住宅の良さが分かった」「鉄より木の方が強いところが以外だった」「木の感触や匂いに癒やされた」などの感想が寄せられている。

■名古屋住まい博

会期：2014年
2月8日(土)・9日(日)
会場：ポートメッセなごや
(名古屋市国際展示場
第3展示館)
名古屋市港区金城ふ頭
2丁目2番地

アンケートご協力をお願い

住友林業グループが取り組むべき「重要課題」の再設定について

昨今、CSR(企業の社会的責任)への関心の高まりから、企業が事業活動を通して多様な社会課題の解決に貢献することが期待されています。

住友林業グループでは、2007年度に「4つの重要課題」を策定し、取り組んでまいりました。しかし課題設定から5年が経過し、社会情勢の変化などに伴い社会課題も多様化しています。そのため、ステークホルダーの皆さまからのご意見・ご期待を反映した上で、住友林業グループが優先して取り組むべき重要課題を、再度設定する必要があると考えています。

そこで、住友林業グループが本業を通じてどのような重要課題への取り組みを優先すべきかについて、ステークホルダーの皆さまのご意見をうかがうために、アンケートを実施いたします。

アンケートは数分程度で終わる簡単なものになっております。ご協力いただきますよう、何とぞよろしくお願いいたします。

アンケートはこちらから

https://www.enq-plus.com/enq/sfceiki/csr_kadai/

※大変お手数ですがWEBアンケートとなりますので上記URLへのアクセスをお願い致します。



アンケート実施期間

2014年 1月7日～1月31日

現在の「4つの重要課題」(2007年度策定)

- 持続可能な森林から木材製品や資材を供給する
- 環境にやさしい住まいを提供する
- 事業を通じて地球温暖化対策を進める
- 社員の家族を大切にはぐくむ暮らし方を追求する

本アンケートの内容、趣旨に関する連絡先

住友林業株式会社 コーポレート・コミュニケーション室 CSRチーム

● Tel: 03-3214-2270 ● Fax: 03-3214-2272 ● Mail: csr_team@sfc.co.jp

編集室より

広告掲載・誌面に対するご意見、ご感想は
建材マンスリー編集室専用アドレスまでお寄せください。

✉ kenzai-monthly@sfc.co.jp

住友林業株式会社 木材建材事業本部 事業開発部 (三枝・齋藤)

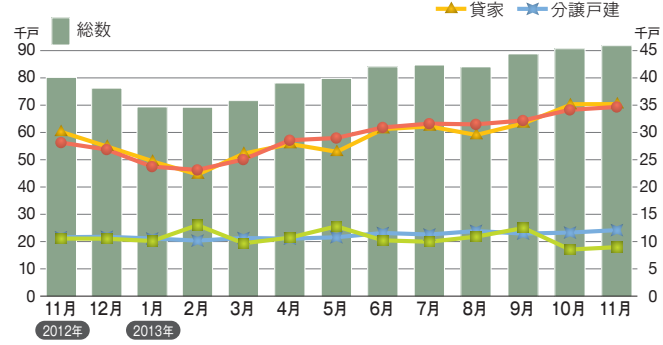
編集後記

今年こそはやってやる。自信と希望に満ちあふれ、何でもやれる気分の1月。しかし日が経つにつれ、年初に立てた目標を継続できず落胆し、いつしか立てた目標さえ忘れてしまう…。皆さんも経験したことが一度はあるのではないのでしょうか。2014年は目標を立てるとともにそれを頭に刻み込み、いつも忘れないようにして目標を必ず成し遂げる一年にしたいと思います。本年も読者の皆様にお役に立つ情報を提供できますよう精進してまいりますので、どうかよろしくお願いいたします。(編集員SS)

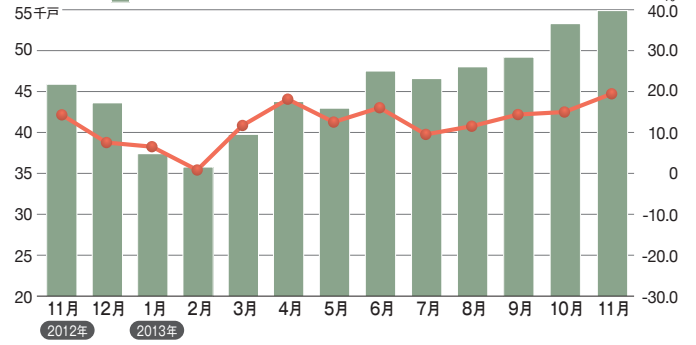
2013年11月の新設住宅着工戸数 △は減 △は減

新設住宅計		11月					10月	9月	8月
		対前月比		対前年同月比					
		(%)	(%)	(%)	(%)				
新設住宅計		91,475	1,249	1.4	11,330	14.1	90,226	88,539	84,343
建築主別	公共	1,854	△585	△24.0	346	22.9	2,439	1,540	1,171
	民間	89,621	1,834	2.1	10,984	14.0	87,787	86,999	83,172
利用関係別	持家	34,580	613	1.8	6,364	22.6	33,967	32,128	31,379
	貸家	35,266	207	0.6	5,160	17.1	35,059	31,892	29,548
	給与住宅	360	△338	△48.4	16	4.7	698	551	374
	分譲住宅	21,269	767	3.7	△210	△1.0	20,502	23,968	23,042
	うちマンション	9,037	528	6.2	△1,546	△14.6	8,509	12,497	10,929
	うち戸建	12,111	345	2.9	1,305	12.1	11,766	11,396	11,983
資金別	民間資金	81,633	2,290	2.9	12,713	18.4	79,343	77,710	75,105
	公的資金	9,842	△1,041	△9.6	△1,383	△12.3	10,883	10,829	9,238
	公営住宅	1,193	△802	△40.2	402	50.8	1,995	1,314	873
	住宅金融支援機構住宅	4,150	△183	△4.2	△698	△14.4	4,333	4,121	4,510
	都市再生機構住宅	514	354	221.3	337	190.4	160	57	261
	その他住宅	3,985	△410	△9.3	△1,424	△26.3	4,395	5,337	3,594
構造別	木造	54,804	1,587	3.0	9,055	19.8	53,217	49,118	47,901
	非木造	36,671	△338	△0.9	2,275	6.6	37,009	39,421	36,442
	鉄骨鉄筋コンクリート造	454	205	82.3	△440	△49.2	249	167	245
	鉄筋コンクリート造	19,762	△2,011	△9.2	494	2.6	21,773	25,130	22,455
	鉄骨造	16,279	1,461	9.9	2,219	15.8	14,818	13,955	13,500
	コンクリートブロック造	71	△15	△17.4	△19	△21.1	86	94	120
	その他	105	22	26.5	21	25.0	83	75	122

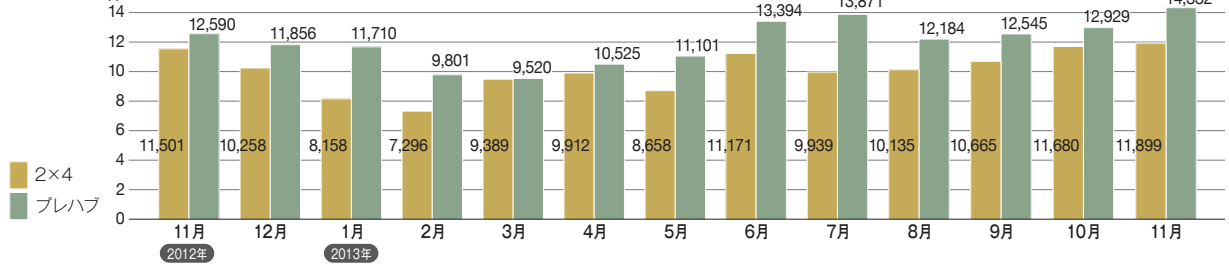
利用関係別戸数



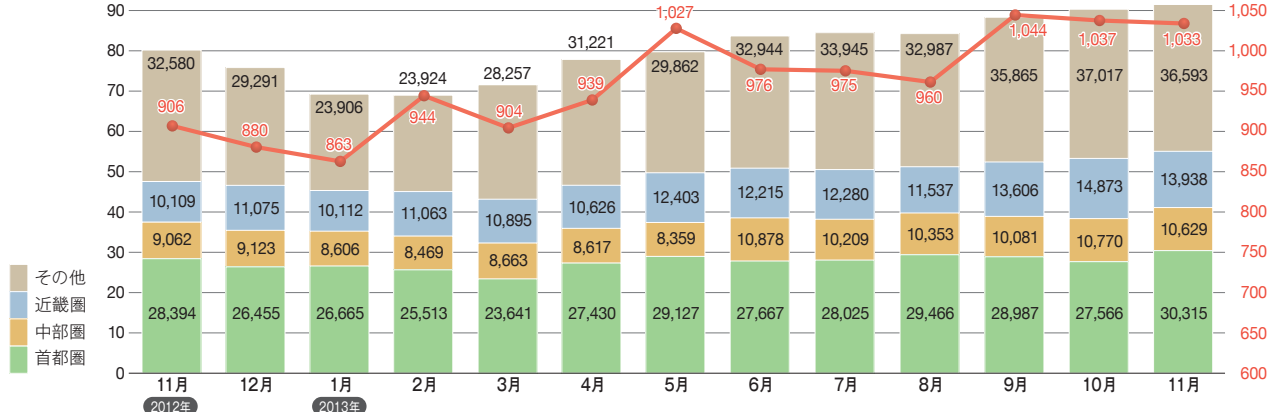
木造戸数



2×4、プレハブ戸数



都市圏別戸数



外断熱用耐震断熱パネル

KITOTETUパネル



「誰でもできる!」

断熱材+耐力壁+胴縁+間柱がセットされたパネルで
工期短縮と施工品質を一挙に解決!

誰でも同レベルの
施工と性能を保てます。

あたたかい家

外を断熱材で覆う…外断熱だから、
冬でもぽかぽか!夏は涼しく…快適空間。

強い家

木が支える、鉄がねばる…だから
地震に強い家。壁倍率5倍以上を確保。

やさしい家

再生、再利用可能です。
だから、地球にやさしい3Rできる家。

住宅性能をデザインする会社です。



製造元 株式会社トーア
関東支店 〒351-0014 埼玉県朝霞市膝折町4-21-22
www.toa-gr.com



企画・販売元 株式会社ハウスギア
〒277-0044 千葉県柏市新逆井2-1-18
www.house-gear.net